

国立大学法人北海道教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道教育大学は、学士課程及び修士課程の学位の質を保証する教育体制を実現するために教員組織の抜本的改革、カリキュラム改革、大学改革を進め、学校現場や地域の課題につながる実践的な研究を推進するとともに、学生支援を充実させ、常に学生を中心とした（Students-first）大学を目指している。第2期中期目標期間においては、専門的知識技能を持ち幅広い教養を備えた職業人養成等を目指している。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、教員養成課程の学士力をより効果的に養成する体制を確立するために、カリキュラム開発チームを組織し、教員養成課程の学士力を保証するカリキュラム開発プロジェクトに取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、国際戦略室を設置し、国際交流の在り方を示す国際化推進基本計画の策定に向けた検討を行うとともに、外国人留学生の大学院修士課程における秋季入学制度や英語による授業・指導体制導入に向けた準備を進めている。

一方、大学院専門職学位課程（教職大学院）について、学生収容定員が平成21年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

財務内容については、学術研究推進室に研究支援コーディネーターを配置し、科学研究費補助金申請に向けて取り組んだ結果、科学研究費補助金の申請件数は155件（対前年度比15件増）、採択件数は84件（対前年度比11件増）、採択金額は1億3,833万円（対前年度比1,155万円増）となっている。

その他業務運営については、全教職員が利用する「全学統合グループウェア hue-IT」の稼働に向けた準備を行っている。

教育研究等の質の向上については、教員養成課程における学士力をより効果的に養成する体制を確立するために、各ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）がどの授業でどのように保証されるかを一覧にしたカリキュラムマップを作成している。また、経済的な理由から修学困難な学生を支援するため、大学独自の授業料免除枠を設定し、251名の学生に対して、約5,745万円の授業料免除を実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国際戦略室を設置し、国際交流のあり方を示す国際化推進基本計画の策定に向けた

検討を行うとともに、外国人留学生の大学院修士課程における秋季入学制度や英語による授業・指導体制導入に向けた準備を進めている。

- 第1期中期目標期間における財務状況の分析結果を踏まえ、第2期中期目標の達成と大学運営のさらなる改善を図ることを目的として、中期財政計画を策定している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）に関して、教育課程の改善、組織的なシラバス改善等9つの指針からなるFDアクションプラン2011-2015を策定しており、アクションプランに基づく取組が期待される。
- 教員と事務系職員が大学運営・経営に主体的に関わる「教職協働による大学運営」の理念を示しつつ、キャリア形成、能力開発等を体系的に方針を示した、事務系職員人事・業務改善等指針2011を策定している。

平成22年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）について、学生収容定員が平成21年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程（教職大学院）において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 計画的な設備整備のために設けている設備マスタープラン経費をヒアリングに基づいて効率的に追加配分し、大学及び附属学校の教室整備を中心に、学生・生徒・児童の教育環境整備を図っている。
- 学術研究推進室に研究支援コーディネーターを配置し、科学研究費補助金申請に向けて取り組んだ結果、科学研究費補助金の申請件数は155件（対前年度比15件増）、採択件数は84件（対前年度比11件増）、採択金額は1億3,833万円（対前年度比1,155万円増）となっている。
- コピー用紙の道内11機関との共同調達実施等により経費削減を図っているものの、一般管理費比率は3.7%（対前年度比0.6%増）となっていることから、一般管理費の

削減に向けたより一層の取組が期待される。

- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 評価に対する相互理解を深めて改善・向上に結びつけるため、学内ヒアリングを新たに実施するとともに、進捗状況の管理、実施状況の把握を行うために「学内自己評価書」を作成している。
- 大学情報集積システム team-file を本格稼働し、ファイルのアップロードとダウンロードの簡便化、検索機能の強化を行った結果、平成23年3月末において26部局、159事業、936ファイルが登録されているとともに、評価作業の効率化が図られている。
- 「全学統合グループウェア hue-IT」の導入に併せて卒業生・保護者等への広報体制を新たに構築するため、平成23年3月に卒業する学生に対して生涯メールアドレスを一斉に付与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 既存のキャンパスマスタープランを見直し、施設整備の目標・方針を掲げたキャンパスマスタープラン2010を作成している。
- 情報セキュリティ基盤の現状について調査を行い、調査結果に基づき「情報セキュ

リティ対策の基本となる計画」を作成しており、計画に基づく情報セキュリティ対策の実施が期待される。

- 全教職員が利用する「全学統合グループウェア hue-IT」の稼働に向けた準備を行っており、システムの導入により全教職員による情報共有や業務の効率化が期待される。
- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、マスク・絆創膏・ブルーシート等を東北大学に提供するとともに、岩見沢校スポーツ教育課程の学生と教員が岩手県野田村において3月27日から約2週間ボランティア活動を実施している。また、被災した学生に対する修学支援の奨学金支給のために義援金の呼びかけを行うとともに、入学金・授業料免除適用の検討を行っている。
- 教員個人のウェブサイトから学生の個人情報が流出していることから、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員養成課程における学士力をより効果的に養成する体制を確立するために、各ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）がどの授業でどのように保証されるかを一覧にしたカリキュラムマップを作成している。
- 教員養成大学における理科の指導資料の収集・分析を行い、これからの理科教員に求められている資質・能力について検討し、小学校・中学校教員養成カリキュラムにおける理科の中核的な内容についての「解説・実験書」の作成に向けた取組を開始しており、今後、教員養成における完成した同書の活用が期待される。
- 特別な支援を必要とする子どもたちの状況に応じた指導方法・体制に関する研究と適切な教材開発事業を開始しており、今後、開発した教材を使用して特別支援教育を実施することが期待される。
- 経済的な理由から修学困難な学生を支援するため、大学独自の授業料免除枠を設定し、251名の学生に対して、約5,745万円の授業料免除を実施している。
- 全学生寮を改修整備して居住環境の改善を図っている。
- 札幌駅前サテライト（hue pocket）の開設準備を進め、地域貢献や生涯学習等の場として活用する体制を整備している。
- 北海道教育委員会、札幌市教育委員会と教育課題について協議を行い、学生ボランティアによる学校の教育活動への支援や現職教員の研修内容の充実等の具体的課題に取り組んでいる。
- 教員養成課程3キャンパスにおける新任大学教員に対する附属学校研修を平成22年

度から実施し、新任大学教員の FD 活動の場として附属学校を積極的に活用する体制を構築している。

(教員就職状況)

- 平成 22 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 736 名に対し、正規採用が 176 名、臨時的任用が 249 名で、平成 22 年教員就職率は 57.7 %、進学者を除くと 64.1 %となっている。